様式第１号（第４条関係）

汚　染　負　荷　量　賦　課　金　申　告　書

年　　月　　日

独立行政法人環境再生保全機構理事長　　殿

公害健康被害の補償等に関する法律第 55 条第１項の規定に基づき、次のとおり申告します。

①	申　告 区　分	賦　課 金区分	汚染負荷量賦課金番号		
			納付義務者番号	工場・事業場	C・D

②納付義務者（ばい煙発生施設等設置者）	（フリガナ） (イ)住　　所	郵便番号		
	（フリガナ） (ロ)氏名又は名称			㊞
		電話番号		
	（フリガナ） (ハ)代表者氏名	㊞	（フリガナ） (ニ)同左代理人	㊞
	(ホ)資　本　金	千円		
③対象工場・事業場	（フリガナ） (イ)所　在　地	郵便番号		
	（フリガナ） (ロ)名　　称			
		電話番号		
	（フリガナ） (ハ)工場長の氏名	(ニ)業種名	一時間当たり④の最大排出ガス量	立方メートル／時

⑤汚染負荷量の賦課金計算		(イ)硫黄酸化物排出量	(ロ)単位排出量当たり賦課金	(イ)×(ロ) 汚染負荷量賦課金額
	過去分	立方メートル	円／立方メートル	(ハ)　　円
	現在分	立方メートル	円／立方メートル	(ニ)　　円
⑥延納の申請		(イ)する (ロ)しない		(ホ)=(ハ)+(ニ)　　円

⑦汚染負荷量賦課金の期別納付額内訳			
(イ)全期又は第１期(初期)	(ロ)　第　２　期	(ハ)　第　３　期	(ニ)　第　４　期
円	円	円	円

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。